

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

コ-ド番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 水口 征之

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 片岡 滋正

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 - (コ-ド番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日～平成16年9月30日)

## (1) 連結経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,227	0.7	792	4.4	607	10.5
15年9月中間期	10,159	3.3	759	19.0	549	40.7
16年3月期	20,868		1,631		1,181	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	144	159.6	2.47	-
15年9月中間期	55	-	0.95	-
16年3月期	259		4.43	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 13百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 12百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 58,649,340株 15年9月中間期 58,663,392株 16年3月期 58,660,079株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率を示します。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	34,320	13,818	40.3	235.62
15年9月中間期	34,617	13,448	38.8	229.25
16年3月期	35,817	13,886	38.8	236.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 58,644,000株 15年9月中間期 58,660,031株 16年3月期 58,654,689株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	249	2,092	948	3,330
15年9月中間期	316	69	493	2,351
16年3月期	1,043	890	315	2,435

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,890	1,460	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円66銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況 (平成16年9月30日現在)

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

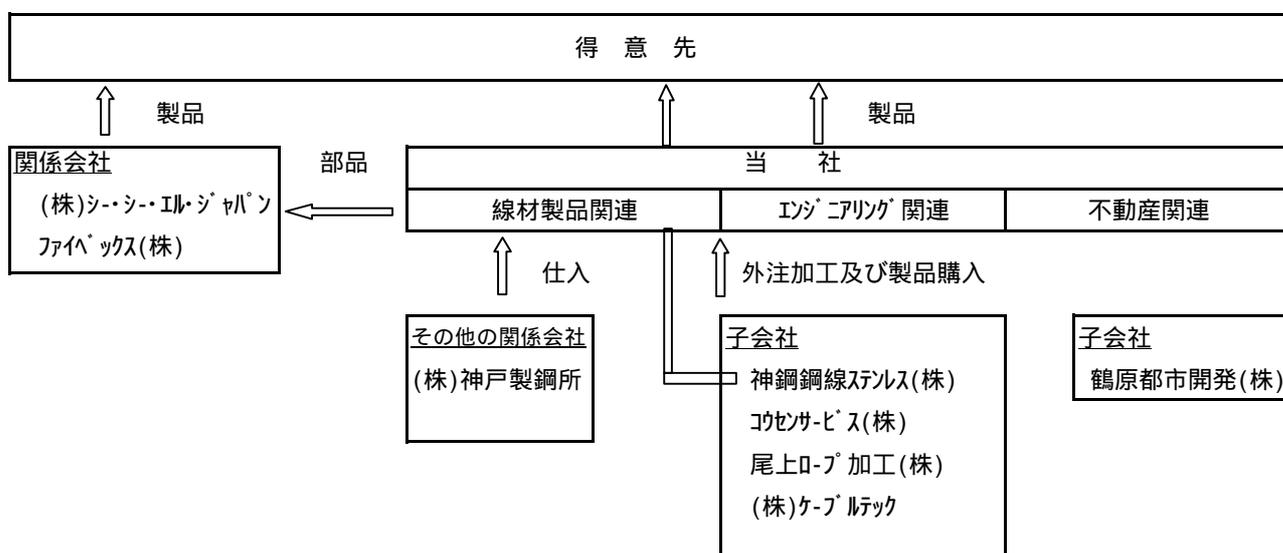
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸
-----------	---------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン ファイバックス(株)	プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸 アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート 補強用棒材の製造販売
--------------------------------	--

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるように経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

### (3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力に推し進めてまいります。そのため、独自の技術による高付加価値製品の開発を進め、経営資源の選択と集中による高収益体制の確立に努めることにより確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

### (4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「収益基盤の強化」と「財務体質の改善」があります。収益基盤の強化のために、生産・販売・物流・購買など全部門において徹底したコスト削減を実現させるべく発足させた「収益改善プロジェクト」をグループ全体で引き続き強力に推し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、遊休不動産の売却、たな卸資産の圧縮および設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性と効率性の向上ならびにコンプライアンス遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題としております。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係する皆様から信頼される経営を推進してまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、各取締役は、取締役会で決議する基本方針に基づき個々の業務執行を行っております。また、平成13年6月より取締役の任期を1年に短縮し、取締役の経営責任を明確化するとともにスピードある経営体制の構築をはかっております。

経営監視体制としましては、当社は、監査役制度を採用しております。本年6月の定時株主総会におきまして、社外監査役を1名増員し、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めております。その結果、監査役4名のうち2名が社外監査役となっております。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、法令遵守を経営の重要課題として位置付け、企業活動における法令・倫理遵守の活動に関する事項を審議するため、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、経営トップの意思表明として「企業倫理規範」、法令遵守のための「企業行動基準」を取締役会で策定すべく鋭意検討中であります。

以上の具体的な取り組みを通じて、タイムリーで透明性の高い情報開示活動を推進し、公正な意思決定と開かれた経営を目指してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加し、また中国を中心としたアジア経済の拡大から輸出が堅調に推移し、個人消費の回復には力強さを欠くものの、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

素材関連分野におきましては、自動車・家電向けなど一部で堅調となりましたが、公共需要は引き続き低調で、原材料価格の高騰によるコスト増などもあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、昨年策定しました中期経営計画の2年目にあたり、「収益改善プロジェクト」を引き続き推進し、コスト削減に取り組むとともに、当社独自の技術による高付加価値製品の積極的拡販、得意分野への経営資源の集中など、安定した収益基盤の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,227百万円と前年同期に比べ0.7%の微増となり、原材料の値上げにかかる製品価格は正の浸透、収益改善効果もあり、経常利益は607百万円と前年同期に比べ10.5%の増益となりました。中間純利益につきましては、特別損失として退職給付会計制度導入に伴う変更時差異償却や固定資産売却損などを計上しましたが、特別利益に固定資産売却益を計上しましたので、144百万円と前年同期に比べ約3倍の増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただきました。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメントごとに業績の概況を報告いたします。

#### 2. 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

##### (1) 線材製品関連事業

###### 鋼線製品

(PC関連製品) 民間投資関連につきましては、長引くデフレ不況経済から漸く明るさが見え、電力関係の大型物件、倉庫物件、輸出物件などの受注により、数量・金額ともに増加しました。一方、公共投資関連におきましては、政府・地方自治体の公共事業予算が減少し、厳しい状況が続きました。その影響を軽減すべく新技術、高付加価値製品の提案営業で改善努力をいたしましたが、数量・金額とも減少いたしました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けにつきましては当社独自技術が需要家から高く評価され順調に拡大し、またOA関連製品につきましても競合製品との競争激化がありましたが、国内・中国向けに売上増となりました。家電・弱電関連製品向けにつきましては、アテネオリンピックによる販売増加や東南アジア方面の所得増加による購買力拡大などもあり、生産拠点のある中国向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、鋼線製品全体の売上高は6,557百万円と前年同期に比べ2.6%の減収となりました。

ワイヤロープ製品 国内向けは、機械業界を中心にやや回復傾向にありましたが、土木・建築業界での需要の落ち込み、また輸入品の増加による競争激化などの厳しい状況のなかで、建設機械、デッキクレーン、エレベーター向けに積極的に販売活動を行いました結果、数量・金額ともに増加しました。輸出は、海外でのリピートユーザーも増加してきており、中国地域で順調に売上を伸ばしております。

その結果、ワイヤロープ製品全体の売上高は2,291百万円と前年同期に比べ9.9%の増収となりました。

##### (2) エンジニアリング関連事業

エンジニアリング製品 主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けは特定大型物件向けに引き続き堅調に推移しましたが、建築向けは大型物件が皆無という極めて厳しい状況にあって売上が減少し、吊構造用ケーブル全体の売上高は前年同期に比べて微減となりました。道路騒音防止関連製品は競争激化により苦戦を強いられましたが、道路耐震用ケーブルは新製品を投入したことなどにより、また橋梁補強用ケーブルは当社開発製品による補強工事が再開されたことにより、いずれも売上増となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,361百万円と前年同期に比べ2.8%の増収となりました。

##### (3) 不動産関連事業

当中間連結会計期間の売上高は15百万円と前年同期に比べ15.4%の減収となりました。

#### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、国内民間需要が増加し、個人消費も緩やかではありますが回復傾向にあり、景気には明るい兆しが見えてきておりますが、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による企業業績への影響などの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは独自の技術による提案型営業の推進により受注・売上の確保に努める一方、高付加価値製品の積極的な販売活動の継続による収益の確保を図ってまいります。また、収益改善プロジェクトを引き続き推進するとともに、財務体質の改善による経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、通期の見通しといたしまして、売上高21,890百万円、経常利益1,460百万円、当期純利益450百万円と予想しております。

#### 4. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベ-スの現金及び現金同等物は3,330百万円と前連結会計年度末に比べ894百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間におけるそれぞれのキャッシュ・フロ-の状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロ-

当中間連結会計期間の営業活動により減少した資金は249百万円となりました。これは主として割引手形残高の減少960百万円と売掛債権が655百万円減少したことによるものです。

##### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロ-

当中間連結会計期間の投資活動により増加した資金は2,092百万円となりました。これは主として有形固定資産(土地)の売却による収入1,983百万円によるものであります。

##### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロ-

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は948百万円となりました。これは主として借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロ-指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中
自己資本比率	36.9%	37.7%	38.8%	40.3%
時価ベ-スの自己資本比率	9.9%	13.8%	23.7%	23.1%
債務償還年数	9.3年	6.0年	12.7年	-年
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	3.8	7.1	4.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベ-スの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、インレスト・加レヅ・レシオの記載はしておりません。
- 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (A) (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 増 減 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	2,351		3,330		2,435		894	
2. 受取手形及び売掛金	8,553		9,138		8,833		304	
3. たな卸資産	4,041		4,198		4,049		149	
4. その他	678		775		1,140		365	
貸倒引当金	3		3		3		0	
流動資産合計	15,622	45.1	17,439	50.8	16,456	45.9	983	4.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	4,389		4,110		4,268		158	
(2) 機械装置及び運搬具	5,394		5,024		5,190		165	
(3) 土地	5,477		4,279		6,043		1,764	
(4) その他	144		295		147		147	
有形固定資産計	15,405	44.5	13,709	39.9	15,650	43.7	1,940	3.8
2. 無形固定資産	39	0.1	30	0.1	36	0.1	6	0.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,674		1,417		2,005		587	
(2) その他	2,003		1,838		1,787		50	
貸倒引当金	127		116		120		3	
投資その他の資産計	3,550	10.3	3,139	9.2	3,673	10.3	533	1.1
固定資産合計	18,995	54.9	16,880	49.2	19,360	54.1	2,480	4.9
資産合計	34,617	100.0	34,320	100.0	35,817	100.0	1,497	-

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (A) (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 増 減 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1.支払手形及び買掛金	3,802		3,478		3,913		435	
2.短期借入金	2,583		2,573		3,023		450	
3.未払費用	1,498		1,734		1,825		90	
4.未払法人税等	123		143		262		119	
5.賞与引当金	348		350		352		2	
6.その他	378		375		342		32	
流動負債合計	8,734	25.3	8,654	25.2	9,719	27.1	1,065	1.9
固定負債								
1.長期借入金	10,512		9,859		10,251		391	
2.退職給付引当金	1,923		1,988		1,960		28	
固定負債合計	12,435	35.9	11,848	34.5	12,211	34.1	363	0.4
負債合計	21,169	61.2	20,502	59.7	21,930	61.2	1,428	1.5
(資本の部)								
資本金	8,062	23.3	8,062	23.5	8,062	22.5	-	1.0
資本剰余金	6,354	18.3	6,354	18.5	6,354	17.8	-	0.7
利益剰余金	917	2.7	685	2.0	713	2.0	27	0.0
その他有価証券評価差額金	48	0.1	91	0.3	186	0.5	94	0.2
自己株式	2	0.0	4	0.0	3	0.0	1	0.0
資本合計	13,448	38.8	13,818	40.3	13,886	38.8	68	1.5
負債及び資本合計	34,617	100.0	34,320	100.0	35,817	100.0	1,497	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前年同期比 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	10,159	100.0	10,227	100.0	67	0.7	20,868	100.0
売 上 原 価	7,757	76.4	7,766	75.9	9	0.1	16,024	76.8
売上総利益	2,402	23.6	2,460	24.1	57	2.4	4,844	23.2
販売費及び一般管理費								
1. 運送費	477		444		32		953	
2. 給料賃金諸手当	503		515		11		777	
3. その他	662		708		45		1,481	
計	1,643	16.2	1,668	16.3	24	1.5	3,212	15.4
営業利益	759	7.4	792	7.8	33	4.4	1,631	7.8
営業外収益								
1. 受取利息	3		3		0		5	
2. 受取配当金	8		11		3		23	
3. 投資有価証券売却益	4		1		2		6	
4. その他	9		10		1		20	
計	25	0.3	28	0.3	2	9.5	56	0.3
営業外費用								
1. 支払利息	126		124		1		253	
2. たな卸資産処分損	-		29		29		41	
3. 出向者負担金	46		-		46		78	
4. その他	62		59		3		133	
計	235	2.3	213	2.1	21	9.4	506	2.4
経常利益	549	5.4	607	6.0	57	10.5	1,181	5.7
特別利益								
1. 固定資産売却益	-	-	1,216	11.9	1,216	-	549	2.6
特別損失								
1. 固定資産売却損	-		1,196		1,196		-	
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却	327		327		-		655	
3. 役員退職慰労金	49		39		10		49	
4. 開発事業整理損	-		-		-		405	
計	377	3.7	1,563	15.3	1,186	314.1	1,110	5.3
税金等調整前中間(当期)純利益	171	1.7	260	2.6	88	52.2	620	3.0
法人税、住民税 及び事業税	131	1.3	119	1.2	12		388	1.8
法人税等調整額	15	0.2	4	0.0	11		28	0.1
中間(当期)純利益	55	0.6	144	1.4	89	159.6	259	1.3

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円、端数切り捨て )

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		7,054		6,354		7,054
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額		699		-		699
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,354		6,354		6,354
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		1,673		713		1,673
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩額	699		-		699	
中間(当期)純利益	55	755	144	144	259	959
利益剰余金減少高						
配当金		-		117		-
利益剰余金中間期末(期末)残高		917		685		713

## (4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	172	260	620
2 減価償却費	455	424	898
3 賞与引当金の減少額	4	2	0
4 退職給付引当金の増加額	117	28	154
5 ゴルフ会員権評価損	1	1	3
6 貸倒引当金の減少額	39	0	1
7 受取利息及び配当金	11	15	29
8 支払利息	126	124	253
9 有形固定資産売却益	-	19	549
10 開発事業整理損	-	-	405
11 有形固定資産除却損	19	0	29
12 持分法による投資損益(益 )	1	13	12
13 売上債権の減少(増加 )額	258	304	17
14 たな卸資産の増加額	503	149	511
15 仕入債務の増加(減少 )額	53	435	164
16 未払費用の増加(減少 )額	18	85	208
17 その他営業活動による収入	189	278	152
小 計	814	120	1,769
18 利息及び配当金の受取額	12	15	29
19 利息の支払額	129	129	258
20 法人税等の支払額	380	255	496
営業活動によるキャッシュ・フロ -	316	249	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 投資有価証券の取得による支出	72	6	81
2 投資有価証券の売却による収入	160	413	243
3 有形固定資産の取得による支出	218	330	1,455
4 有形固定資産の売却による収入	-	1,983	357
5 無形固定資産の取得による支出	7	0	12
6 資金の貸付回収による収入	1	1	17
7 その他投資活動による収入(支出 )	66	30	41
投資活動によるキャッシュ・フロ -	69	2,092	890
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 短期借入による収入	2,055	1,740	4,170
2 短期借入金返済による支出	3,005	2,140	5,112
3 長期借入による収入	1,208	-	1,408
4 長期借入金返済による支出	751	441	780
5 自己株式の購入による支出	0	1	1
6 配当金の支払額	0	105	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	493	948	315
現金及び現金同等物の増減額(減少 )	246	894	161
現金及び現金同等物期首残高	2,597	2,435	2,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,351	3,330	2,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 コセン・ビス(株)、神鋼鋼線 ステルス(株)、尾上ロブ加工 (株)及び(株)ケーブルテック の4社を連結しています。</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、 総資産の合計額、売上高の合 計額及び中間純損益並びに利 益剰余金等のうち持分に見合 う額が、連結会社のそれら合 計額に比し重要性が乏しいた め、連結の範囲に含めており ません。</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、 総資産の合計額、売上高の合 計額及び当期純損益並びに利 益剰余金等のうち持分に見合 う額が、連結会社のそれら合 計額に比し重要性が乏しいた め、連結の範囲に含めており ません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会 社数 なし</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シ・ シ・エル・ジャパン及びファイブ (株)とも持分法を適用してい ます。</p> <p>(3)持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、 中間純利益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であるた め、持分法を適用していま せん。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会 社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会 社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、 当期純利益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であるた め、持分法を適用していま せん。</p>
3 連結子会社の決算 (中間)日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致して おります。</p>
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価基準。 評価差額は全部資本直入 法で処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ています。 時価のないもの 移動平均法による原価基 準。 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価基準。評価 差額は全部資本直入法で 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい ます。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリ・ス取引の処理方法 リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリ・ス取引の処理方法 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリ・ス取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、個別に為替予約 を付した外貨建金銭債権債務 等については振当処理を行っ ており、また、特例処理の要 件を満たす金利スワップ取引 については特例処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取 引及び金利スワップ取引を利用 しております。ヘッジ対象 は為替及び金利の相場変動に よる損失の可能性がある資産 又は負債であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づ き、外貨建債権債務に係る為 替相場の変動リスク及び借入 金の金利変動リスクを回避す るため、ヘッジ取引を実施し ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処 理の要件を満たしており、中 間決算日における有効性の評 価を省略しています。また、 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建に よる同一金額で同一期日の為 替予約をそれぞれ振当ててい るため、中間決算日における 有効性の評価は省略してお ります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処 理の要件を満たしており、決 算日における有効性の評価を 省略しています。また、為替 予約の締結時に、リスク管理 方針に従って、外貨建による 同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、決算日における有効性の 評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッ シュ・フロ - 計 算書(連結キャッ シュ・フロ - 計 算書)における 資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及 び現金同等物)の範囲は、手 持ち現金、随時引き出し可能 な預金及び取得時から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性 の高い、かつ、価値が変動す るリスクの僅少な短期投資か らなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロ - 計算 書における資金(現金及び現 金同等物)の範囲は、手持ち 現金、随時引き出し可能な 預金及び取得時から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性 の高い、かつ、価値が変動す るリスクの僅少な短期投資か らなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計年度まで区分掲記 しておりました「出向者負担金」 (当中間連結会計期間は12百万円) は、営業外費用の総額の100分の10 以下となったため、営業外費用の 「その他」に含めて表示すること にしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 23,652 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,036 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,882 百万円
2.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(震災特別借入) 27 百万円	2.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(震災特別借入) 4 百万円	2.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(震災特別借入) 12 百万円
3.受取手形割引高 1,270 百万円	3.受取手形割引高 310 百万円	3.受取手形割引高 1,270 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 35 百万円 減価償却費 33 百万円 賞与引当金繰入額 99 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 34 百万円 減価償却費 32 百万円 賞与引当金繰入額 80 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 68 百万円 減価償却費 63 百万円 賞与引当金繰入額 81 百万円
	2.固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539 百万円 建物及び構築物除却損等 322 百万円 差 引 1,216 百万円	2.固定資産売却益の内容 土地売却益 609 百万円 建物及び構築物除却損等 59 百万円 差 引 550 百万円
	3.固定資産売却損の内容 土地売却損 1,195 百万円 鑑定料等 0 百万円 差 引 1,196 百万円	

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 2,351 百万円 現金及び現金同等物 2,351 百万円	現金及び預金勘定 3,330 百万円 現金及び現金同等物 3,330 百万円	現金及び預金勘定 2,435 百万円 現金及び現金同等物 2,435 百万円

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,816	1,324	18	10,159	-	10,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	28	-	255	(255)	-
計	9,043	1,353	18	10,415	(255)	10,159
営業費用	8,302	1,353	-	9,655	(255)	9,400
営業利益	740	0	18	759	(-)	759

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,849	1,361	15	10,227	-	10,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	15	-	144	(144)	-
計	8,977	1,377	15	10,371	(144)	10,227
営業費用	8,434	1,144	-	9,579	(144)	9,434
営業利益	543	233	15	792	(-)	792

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,441	3,377	48	20,868	-	20,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	44	-	549	(549)	-
計	17,946	3,422	48	21,417	(549)	20,868
営業費用	16,542	3,243	-	19,786	(549)	19,236
営業利益	1,404	178	48	1,631	(-)	1,631

注 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- イ. 線材製品関連事業 . . . . . PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-7°、ステンレス鋼線
- ロ. エンジニアリング関連事業 . . . . . 吊構造関連製品、特殊品
- ハ. 不動産関連事業 . . . . . 不動産の販売及び賃貸収入

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

7. リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	17	10	7	有形固定 資産その他	132	76	56	無形固定 資産	17	9	7	合計	166	95	71	1年内	28 百万円	1年超	45 百万円	計	73 百万円	支払リース料	17 百万円	減価償却費相当額	16 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	19	10	9	有形固定 資産その他	107	70	37	無形固定 資産	17	13	3	合計	144	94	50	1年内	23 百万円	1年超	28 百万円	計	52 百万円	支払リース料	15 百万円	減価償却費相当額	14 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	22	11	10	有形固定 資産その他	135	87	47	無形固定 資産	17	11	5	合計	175	110	64	1年内	27 百万円	1年超	39 百万円	計	66 百万円	支払リース料	34 百万円	減価償却費相当額	31 百万円	支払利息相当額	2 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	17	10	7																																																																																															
有形固定 資産その他	132	76	56																																																																																															
無形固定 資産	17	9	7																																																																																															
合計	166	95	71																																																																																															
1年内	28 百万円																																																																																																	
1年超	45 百万円																																																																																																	
計	73 百万円																																																																																																	
支払リース料	17 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	16 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	19	10	9																																																																																															
有形固定 資産その他	107	70	37																																																																																															
無形固定 資産	17	13	3																																																																																															
合計	144	94	50																																																																																															
1年内	23 百万円																																																																																																	
1年超	28 百万円																																																																																																	
計	52 百万円																																																																																																	
支払リース料	15 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	14 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	22	11	10																																																																																															
有形固定 資産その他	135	87	47																																																																																															
無形固定 資産	17	11	5																																																																																															
合計	175	110	64																																																																																															
1年内	27 百万円																																																																																																	
1年超	39 百万円																																																																																																	
計	66 百万円																																																																																																	
支払リース料	34 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	31 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																	

## 8. 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株 式	1,187	1,094	92

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株 式	737	891	153

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株 式	1,152	1,464	312

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	146	143	157
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	432	382	383
合計	579	526	540

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

前中間連結会計期間末における該当事項はありません。

### (2) 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当中間連結会計期間末における該当事項はありません。

### (3) 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度末における該当事項はありません。

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	9,001	10,365	1,364	15.2%
エンジニアリング 関連事業	1,325	1,362	37	2.8%
合計	10,326	11,727	1,401	13.6%

(注)1 金額は、販売価格によっています。また、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	線材製品関連事業	8,827	1,584	8,688	1,932	139
エンジニアリング 関連事業	1,198	2,249	1,284	1,450	86	799
合計	10,025	3,833	9,972	3,382	53	451

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	8,816	8,849	33	0.4%
エンジニアリング 関連事業	1,324	1,361	37	2.8%
不動産関連事業	18	15	3	-16.7%
合計	10,159	10,227	67	0.7%

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。